

## 1. はじめに

### 1.1 調査の背景と目的

平成 23 年（2011）東北地方太平洋沖地震は、2 万人を超える多くの死者・行方不明者を出す大災害をもたらした。これを受けて、青森県は、平成 24・25 年度に青森県周辺の太平洋沖合、日本海沖合、及び陸奥湾内の各々の領域に最大クラスの地震を想定し、地震・津波による人的被害及び建物被害等の調査を行った（以下、「H24・25 年度調査」という）。その後、国が日本海側に新たな断層モデルを設定し、県（県土整備部）が津波浸水予測の見直しを行ったことを踏まえ、平成 27 年度に日本海側海溝型地震分の被害想定の見直しの調査（以下、「H27 年度調査」という）を行った。

その後、令和 2 年 4 月に、国（内閣府）が日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルを公表したことから、県（県土整備部）において、令和 2 年度に、これらのモデルを加えた津波浸水予測の見直しの調査（以下、「R2 年度津波浸水想定調査」という）を行った。

本調査は、国による新たな巨大地震モデルの設定や、R2 年度津波浸水想定調査を踏まえ、太平洋側海溝型地震の被害想定の見直しを行ったものである。

これにより、具体的な被害想定を市町村別に示すことで、地域ごとの効果的な防災対策を検討するための基礎資料として役立つとともに、具体的な被害軽減効果を併せて示すことにより、県民の防災意識の向上、自助・共助の取組の推進を目指すものである。

### 1.2 今回調査の方針及び特徴

#### 【地震による被害の想定】

地震による被害の想定においては、H24・25 年度調査にて設定した断層モデルによる地震動に加え、国の日本海溝・千島海溝沿いの両断層モデルによる地震動を新たに解析し、地域ごとにその中の最大値を地震動外力として与えた。

#### 【津波による被害の想定】

津波による被害の想定においては、H24・25 年度調査にて用いた津波シミュレーション結果に加え、R2 年度津波浸水想定調査の過程で作成された日本海溝ケース①及びケース②の津波シミュレーション結果を活用した。被害の計算に当たっては、これら 3 つの津波シミュレーションにより算出する被害量のうち、市町村毎に最大となる値を採用した。

#### 【今回調査の特徴（H24・25 年度調査との違い）】

今回の調査では、H27 年度調査同様、外力となる地震動及び津波の影響のいずれも、複数の断層モデルの影響を用いるため、全体的な被害の規模は、単独の断層モデルを対象に行う場合に比べ、一般的に大きくなるものと推定される。今回の調査は特定の 1 つの地震による被害の予測ではなく、太平洋側に発生が想定される複数の地震による地域ごとの被害の最大値を採用したものであり、1 断層ごとに被害想定を実施した H24・25 年度調査と比較する際は、その違いに留意する必要がある。

### 1.3 調査の体制

本調査は、青森県が地震・津波被害想定調査を行うに当たり、専門的、技術的見地から助言等を得るために設置した「青森県地震・津波被害想定検討委員会」の指導を得ながら実施した。調査の前提条件や、地震動予測、津波浸水予測の取扱や、被害想定手法等については、委員会の助言を得て設定した。

＜青森県地震・津波被害想定検討委員会＞ （順不同）

委員長	片岡俊一	弘前大学工学部地球環境防災学科	教授
委員	加藤雅也	八戸工業大学工学部土木建築工学科	教授
	金子賢治	八戸工業大学工学部土木建築工学科	教授
	滝田貢	八戸工業大学工学部土木建築工学科	教授
	青森県農林水産部長		
	青森県県土整備部長		
	青森県危機管理局長		
事務局	青森県危機管理局防災危機管理課		
調査委託先	応用地質株式会社		